

自己評価報告書

平成 23 年 4 月 7 日現在

機関番号：13701

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2011

課題番号：20530458

研究課題名（和文） コミュニティ政策による〈地域自治〉の促進に関する社会学的調査研究

研究課題名（英文） Sociological Study about the Promotion of the Local Autonomy by the Community Policies

研究代表者 山崎 仁朗 (YAMAZAKI KIMI AKI)

岐阜大学・地域科学部・准教授

研究者番号：40262828

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：地域社会・村落・都市

1. 研究計画の概要

本研究では、主として次の3つの調査を実施する。すなわち、(1)旧自治省コミュニティ政策で指定を受けた計371地区を対象に「アンケート調査」を実施する。(2)他方、都道府県レベルのコミュニティ施策と〈地域自治〉との関係を明らかにするために3つの先進県を事例として、ケース・スタディを試みる。(3)くわえて、地域自治区と「全戸加入型NPO」についても調査を行う。以上の調査を通じて、コミュニティ政策が〈地域自治〉の促進に及ぼした効果と限界を包括的に明らかにする。他方、「地域自治の社会学」のための理論的な検討も行う。

2. 研究の進捗状況

平成20年度には、上記の(1)を準備するために、旧自治省自身がかつて行った同種の調査について検討するとともに、他の主体による「アンケート調査」結果も検討した。また、(2)を準備するために、都道府県のコミュニティ施策に関する先行研究や報告を検討し、一部、予備的な調査を開始した。平成21年度には、上記(1)の「アンケート調査」について、まず、旧自治省コミュニティ地区が所属する自治体のコミュニティ担当部課に「コミュニティ組織」の現状について調査し(1次調査)、そのうえで、「コミュニティ組織」の代表者に調査票を送付する(2次調査)という二段階方式を採用した。また、上記(2)について、3つの類型の旧自治省コミュニティ地区をひとつずつ選択するという形で、宮城県と広島県をフィールドとする事例研究を開始した。平成22年度には、上記(1)の結果を分析し、論文の形にまとめたほか、上記(2)について、さらに愛知県も加えて、本格的な調査を行っ

た。また、上記(3)について、新潟県上越市をフィールドにして包括的な調査を行った。他方、この間、「地域自治の社会学」についての理論的な検討も継続的に行っている。

3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。

(理由)

当初の予定と異なっている点は、それぞれの調査の実施時期が若干後ろにずれた点である。その理由は、フィールド先の選定や実際の調査方法の確定に若干手間取ったためである。しかし、調査の内容自体には、当初の予定・計画から大きな変更はない。内容に関しては、とりわけ、上記(1)について、想定以上の回収率だったこと、また、上記(2)について、重要なインフォーマント(情報提供者)を見出すことができたこと、さらに、上記(3)について、かなり包括的、組織的な調査を実施することができたことが大きな収穫である。よって、全体としては、「おおむね順調に進展している」と評価できる。

4. 今後の研究の推進方策

上記(2)のうち、宮城県をフィールドとする調査については、東日本大震災の影響で、いまだ完了していない。現地の復興状況に左右されるが、できれば、来年度(平成23年度)の前半(9月末日頃)までに調査を完了させたいと考えている。その他、上記(3)も含めて、一部の補充調査を実施したいと考えている。また、来年度(平成23年度)は本研究の最終年度になるため、いままでの研究成果を、関連する学会の大会で報告する予定である。他方、理論的な検討も含めて、いままでの調査結果をまとめて、年度末までに報告書を仕

上げたいと考えている。そのための研究会を継続的に開催する予定である。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

- ① 山崎仁朗、旧自治省コミュニティ地区の成果と課題—「アンケート調査」結果から—、『岐阜大学地域科学部研究報告』、第 28 号、135～160 頁、2011 年、査読無
- ② 山崎仁朗、地方公共団体におけるコミュニティ施策の展開—旧自治省調査の再分析—、『岐阜大学地域科学部研究報告』、第 27 号、81～103 頁、2010 年、査読無

[学会発表] (計 2 件)

- ① 山崎仁朗、地域再生にどう関わるか—大会シンポジウムでの議論をふまえて—、地域社会学会研究例会、2010 年 7 月 17 日、明治学院大学
- ② 山崎仁朗、鈴木榮太郎における「自然」と「行政」—「地域自治の社会学」のための予備的考察—、第 35 回地域社会学会大会、2010 年 5 月 8 日、駿河台大学

[図書] (計 0 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計 0 件)

[その他]

特になし。